

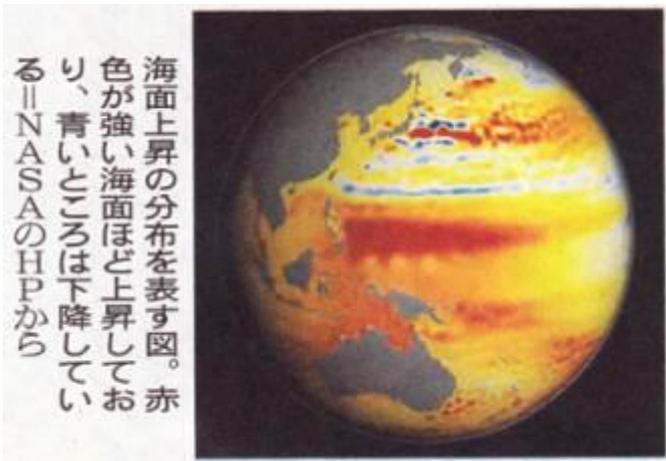
エネルギー問題は何を議論すべきか？

2015年10月1日

3.11以降私たちはどのようなエネルギーを使うべきか、
また将来に向け、今どのような電源構成が必要か

温暖化

NASAは、世界の平均海面水位が1992年から現在までに約8センチ上昇したと発表しました。IPCCが指摘する「最悪ケース」にあたる「今世紀末に82センチ上昇」が、それを上回る可能性が高いとしています。



(2015.9.1 朝日朝刊より)

米政府は、北極圏の保護と開発について話し合う閣僚級の国際会議を、アラスカ州アンカレッジで初めて開きました。北極圏には世界の原油の約13%、天然ガスの約30%が集中しており、北極圏の資源開発で先行するロシアなどを牽制するうごきでもあります。



(2015.9.2 朝日朝刊より)

「太平洋諸島開発フォーラム(PIDF)」首脳会議が発表する「スバ宣言」には「私たち太平洋の島国の首脳は、気候変動が脅威を国民、社会、家畜、自然環境に与えていることに重大な苦悩を感じている」と訴え、すでに起きている現象として海面上昇やサンゴの白化、海岸浸食を列挙しており、COP21では国際社会の長期目標を「1.5℃未満」へ変えるよう要求します。

2020年以降の地球温暖化対策の次期枠組み(ポウスト京都議定書)を巡る交渉で、50年以降の長期的な温暖化ガス排出削減目標の設定について合意を目指す動きが広がってきました。

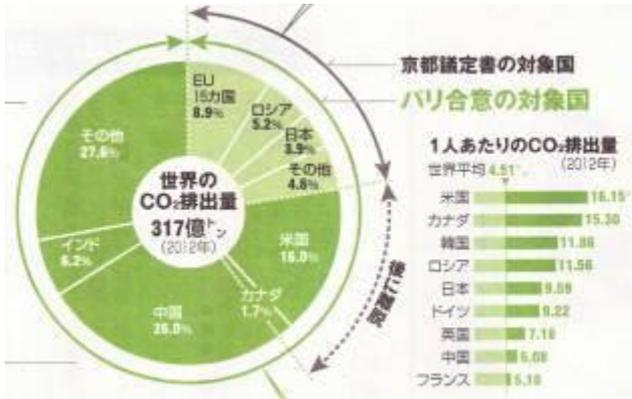
主要国の温暖化ガス排出量の削減目標

日本	30年までに13年比で26%削減
EU	30年までに90年比で40%削減
米国	25年までに05年比で26~28%削減
中国	30年をピークに、その後削減

(2015.9.5 日経朝刊より)

■COP21の主な論点

- ・世界全体で、長期的に何を指すか
- ・削減目標の達成を義務にするか
- ・目標を定期的に見直すしくみをつくれるか
- ・途上国への資金や技術支援をどうするか
- ・先進国と途上国の取り組みにどう差をつけるか



(2015.9.16 朝日朝刊より)

オバマ大統領は訪米中の中国の習近平国家主席とホワイトハウスで会談しました。両首脳は、中国が地球温暖化対策として、2017年から全国で主要産業にCO₂の排出量に上限を設け、排出量を取引できる制度を導入すると発表しました。

(2015.9.26 朝日朝刊より)

ブラジルは2030年までに温暖化ガスを05年比で43%削減すると表明しました。25年までには37%削減します。温暖化ガス削減対策として、アマゾンの熱帯雨林の違法な森林伐採を撲滅し、1200万²の森林を再生すると語りました。また世界平均は13%にすぎないという電源構成の再生可能エネルギーの割合を、45%にするとも表明しました。

(2015.9.28 日経夕刊より)

電力

IT大手の楽天と大手商社の丸紅は、電力小売り事業で提携すると正式発表しました。丸紅が作る電力を、知名度の高い楽天を通じて販売(「楽天市場」と「楽天トラブル」)します。両社の目標は2020年までに「業界シェア5%」です。



(2015.9.1 朝日朝刊より)

東京電力が3月末に締め切った火力発電による電力調達の入札で、落札事業の発電規模が募集の2割強(4社: J-パワー、新日鉄住金、常陸那珂ジェネレーション東燃ゼネラル石油)にとどまったことが分かりました。

(2015.9.1 日経朝刊より)

電力会社が海外発電事業を拡大しています。東京電力など大手7社とJ-パワーが海外に持つ発電所の出力は6月末時点で合計1630万kWと10年でほぼ5倍に増えました。30年度には合計出力が4700万kWを上回る見通しです。



(2015.9.3 日経朝刊より)

電力自由化では「発電」と「小売り」への新規参入を認める一方、つくった電気を送り届ける「送配電」は大手10社の独占が続きます。新電力側は電気料金27円前後の1/3を使用料が占める使用料の高さに不満を強めています。



(2015.9.4 日経朝刊より)

経済産業省は、急増する太陽光発電、普及が遅い地熱や風力など、普及拡大と国民負担の抑制などの両立が課題となっており、FITを抜本的に見直す検討を始めました。



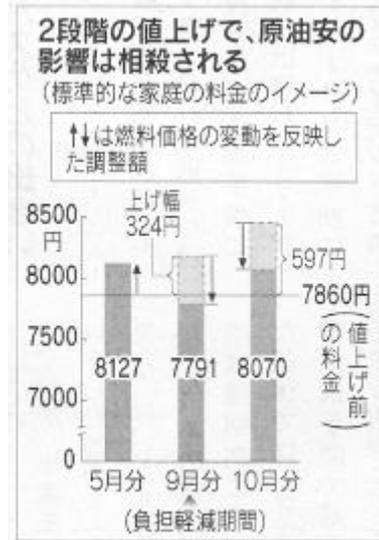
(2015.9.12 朝日朝刊より)

JX エネは来年1月から一般家庭向けの「ENEOS でんき」の予約を始めます。個人向け携帯電話で約3700万件の顧客を持つKDDIの通信サービスとのセット割引の幅は未定です。

(2015.9.25 日経朝刊より)

関西電力の電気料金が今春と比べ10月以降の上げ幅は8.36%、企業向けでは11.5%に拡大し、全国

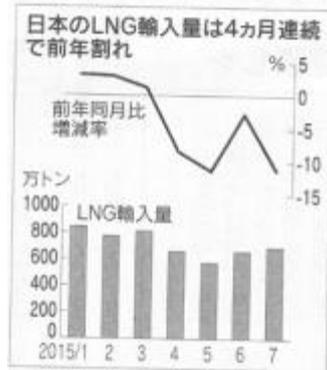
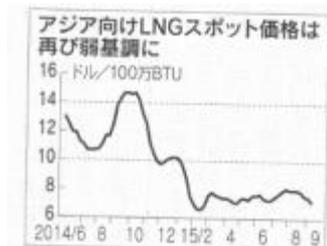
で最高水準の電気料金になります。今夏の関電の最大電力需要は7月1日~9月24日の平均で10年の同時期と比べ、約16% (410万kW) 減りました。家庭や企業で節電が定着したことが大きいとはえ、契離脱の増加も影響しています。



(2015.9.29 日経朝刊より)

天然ガス

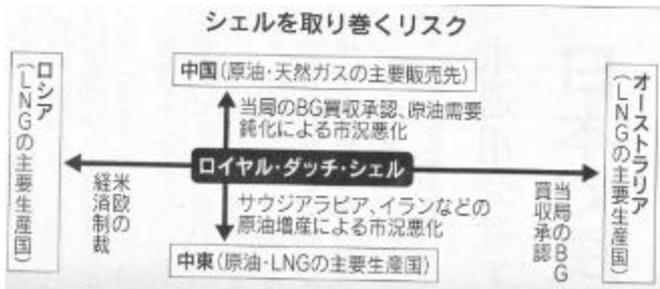
LNGのアジア向けスポット価格がやく5ヶ月ぶりの安値をつけました。LNGの需給の緩みは長期化するとの見方が多く、電力料金の引き下げに寄与しそうです。



(2015.9.15 日経朝刊より)

欧州の石油・ガス最大手、英欄ロイヤル・ダッチ・シェルに原油安の誤算が重くのしかかっています。

(2015.9.17 日経朝刊より)



(2015.9.16 日経朝刊より)

三菱重工業は、LNGを燃料に洋上で発電し陸上に電気を送る火力発電船 (25万kW、400億~480億円) の受注に乗り出します。電気料金が割高な島しょ部 (インドネシアやフィリピンなど多くの島からなる国) などに売り込みます。

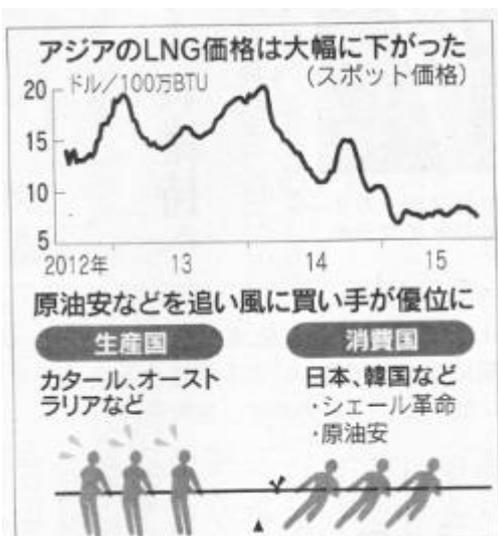
北海道電力は閑散電力から最大年約20万トンのLNGを調達すると発表しました。契約期間は2018年4月から10年間です。

アジアの域内で発電や都市ガス原料に使うLNGの調達協力が動き出しました。



(2015.9.16 日経朝刊より)

北米のシェールガス増産などで供給過剰が続いているため、売り手が主導してきたLNGの取引で、日本などの買い手の優位性が増しています。



再エネ

日立製作所は洋上風力発電用に開発した大型風力発電機の商業生産に乗り出します。数十億円を投じ、2016年3月までに埠頭工場 (茨城県日立市) に年24~36基生産できる初の製造ラインを設けます。

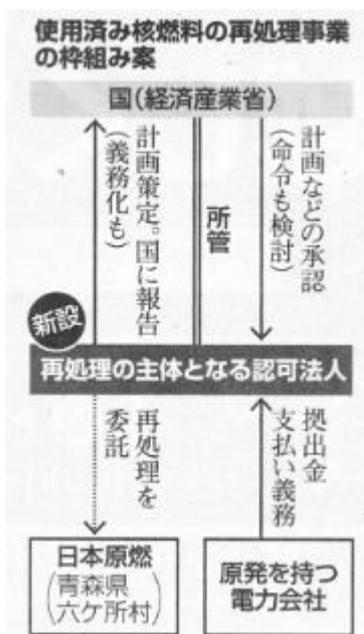
再生可能エネルギーを一定価格で買い取るFITが始まって3年あまりが立ちますが、太陽光が夏の電力供給を支えつつあることが明らかになりました。2030年度のエネルギーミックスでは、太陽光発電の設備費が14年度末の2倍超にあたる6400万kWに達すると見込んでいます。



(2015.9.3 朝日朝刊より)

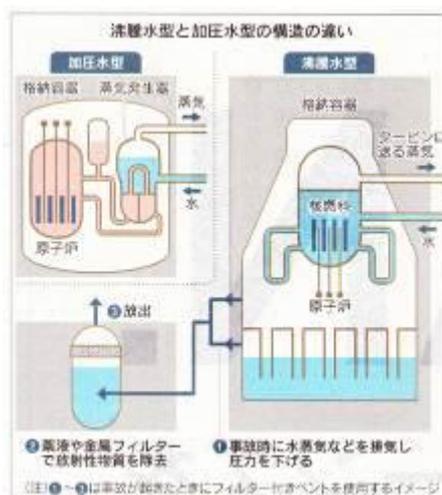
原 発

原発の使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル」の中核である再処理事業（総額 12.6 兆円）について、経済産業省はいまの株式会社から新たに創設する認可法人に写し、国の監督下に置く案を有識者会議に示し、大筋で合意されました。大手電力の「地域独占」が崩れて事業者間の競争が激しくなれば、論理上は破綻することもありうります。



(2015. 9. 1 朝日朝刊より)

この夏、九州電力の川内原子力発電所 1 号機が再稼働し、国内の原発が約 2 年ぶりに動き出しました。これから少しずつ稼働にこぎつける原発が増える見通しですが、その動きは西日本で先行し、東日本は遅れそうです。時期に差が出る理由は、エネルギーを作り出す原子炉の構造の違いにあります。軽水炉には構造の違いで沸騰型(BWR)と加圧水型(PWR)の 2 種類があります。沸騰型については規制委から原子炉の格納容器を守る新たな対策を求められ、準備に時間がかかったためです。格納容器の大きさは圧力上昇に対してどれだけ余裕があるかを左右します。関電の美浜 3 号機と福島第 1 原発の 3 号機は出力はほぼ同等ですが、格納容器の容積は加圧水型である美浜 3 号機の方が 10 倍近くあります。



(2015. 9. 11 日経朝刊より)

東京電力は、福島第一原発の建屋周辺でくみ上げた放射性物質を含む地下水を浄化して海に流す「サブドレン」で浄化した地下水を初めて海へ放出しました。放出した水は、東電が定めた基準値を下回ることを東電と第三者機関が確認しました。



(2015. 9. 14 朝日夕刊より)

地下水流入量を 2016 年度中に 1 日 100 ㍓未満まで減らす目標です。それでも汚染水は増え続けます。



(2015. 9. 15 朝日朝刊より)

新規規制基準施行の 13 年 7 月からこれまでに 15 原発 25 基が審査を申請しました。合格は 3 原発 5 基で、再稼働したのは川内原発 1 号機だけです。直下に活断層の疑いを指摘され、再稼働の見込みが全く立たない原発もあります。

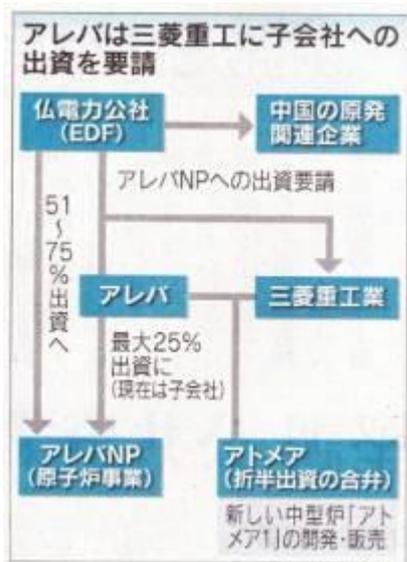
規制委に審査を申請した原発の状況 (丸数字は号機)	
再稼働	川内①
再稼働間近	川内②
審査合格	高浜③④、伊方③
審査中	泊①②③、大飯③④、玄海③④、柏崎刈羽⑥⑦、島根②、女川②、浜岡③④、東海第2、東通①、志賀②、大間(建設中)、美浜③、高浜①②

(2015.9.19 日経朝刊より)

経営再建中のフランス原子力設備大手アレバと同社を支援している仏電力公社(EDF)などが、原子炉製造を担うアレバ子会社、アレバNPに出資するよう三菱重工業に要請したことが分かりました。

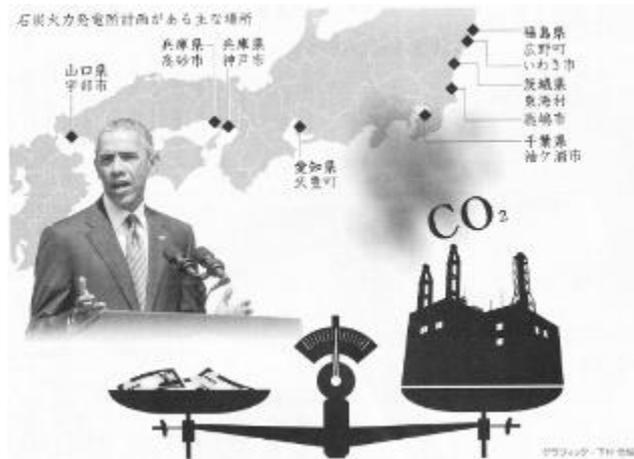
(2015.9.22 日経朝刊より)

アレバは14年12月期まで4基連続の最終赤字で同期の赤字額は約€ 48億(約6400億円)と巨額です。支援は経営リスク、断念なら海外には暗雲が立ち込めそうです。



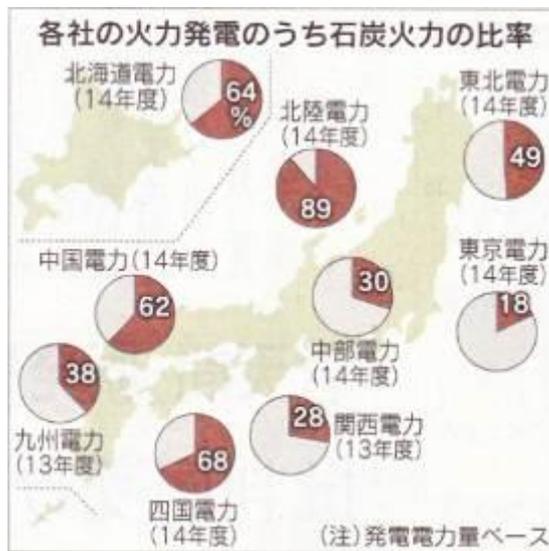
(2015.9.25 日経朝刊より)

対象だけで1300万kWになります。政府は2030年度に温室効果ガスを13年度比26%減らす目標が危ういとして、電力業界に枠組み作りを促しています。



(2015.9.10 朝日新聞より)

経済産業省は温暖化ガスの排出量が多い石炭火力発電所の建設を、電力各社の火力発電に占める比率を上限50%程度に抑えるほか新設する際には発電効率の悪い老朽発電所の廃止や稼働休止を求めるなどの規制をしますが、確実な削減の仕組みを求めている環境省の理解が得られるかどうかは不透明です。



(2015.9.21 日経朝刊より)

そ の 他

相次ぐ石炭火力発電所の計画に環境相が「ノー」を連発しています。米国は地球温暖化をにらみ脱石炭を鮮明にしました。安いCO2を多く出す石炭にどう向き合うべきでしょうか。東日本大震災後の原発停止と電力自由化を受け、燃料費が割安な石炭火力計画が相次いでいます。環境影響評価手続きの